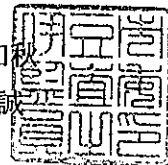


平成 30 年 10 月 31 日

伊豆市長 菊地 豊 様

伊豆市監査委員 宮内 知秋  
伊豆市監査委員 杉山 誠



定期監査の結果について（報告）

地方自治法第 199 条第 4 項の規定に基づき定期監査を実施したので、その結果を同条第 9 項の規定により、次のとおり報告します。

記

1. 監査の期日：平成 30 年 10 月 4 日（木）
2. 監査の対象：市民部 環境衛生課（清掃センター）、環境衛生課、税務課、市民課
3. 監査の方法：提出を求めた監査資料等に基づき、各担当課の説明を受けた後、事情聴取並びに関係書類の審査を行った。
4. 監査の結果：監査を実施した範囲においては、関係法令等に準拠して執行されており、特に指摘事項はありません。
5. 監査の概要及び意見：対象部課の監査結果の概要及び意見は、次のとおりです。

(1) 市民部 環境衛生課（清掃センター）

- ① 一般廃棄物収集処理業務は、市内 4 コースを 4 業者で 3 年間の長期継続契約を締結し、市内 797 箇所のごみステーションからのごみの収集を行っている。本年 7 月末に長期継続契約が終了し、市内 4 業者と入札により長期継続契約の業務委託を締結したとと予算執行状況を確認した。

節・細節	予算額	支払済額	予算残額	執行率	前年度決算額
一般廃棄物収集運搬業務委託料	16,798,5000	59,081,100	108,903,900	35.17	150,505,200
一般廃棄物臨時収集運搬業務委託料	4,383,000	787,320	3,595,680	17.96	2,913,300

(単位:円/平成 30 年 9 月 26 日現在)

一般廃棄物収集処理業務の契約更新により、4社との年度分契約額で15,642,000円の増加となった。これは、人件費、パッカー車等の更新費用等の上昇によるものとのこと。また、ゴミが臭う夏季の迅速な回収、渋滞を避ける回収ルート変更やイエローカードによる未回収理由を的確に明記するなど市民サービス向上に努めているとのこと。

- ② 焼却処理事業について、3年間の長期継続契約による施設運転管理業務委託が6月更新時期となり、株式会社三陽が受託した。焼却処理の実績と委託費の状況は次のとおりであった。

年度 処理項目	平成28年度	平成29年度	平成30年9月26日現在
焼却処理量	6,630 t	6,827 t	3,633 t
焼却炉稼働日数	293 日	306 日	161 日
施設運転管理業務委託費	28,267 千円	30,845 千円	12,220 千円

新焼却施設が稼働予定の平成33年度まで施設改良工事計画（毎年35,000万円規模）により改良予定はあるが、本年度は予定されていなかった焼却炉の耐火物補修が必要となり、計画による改良工事は次年度に先送ることとなり、毎年施設維持管理のリスクが高まっている状況である。主な緊急修繕は、次のとおりであった。

年度	主な修繕箇所	支出額	焼却停止
28	電動シャッター、減温塔噴霧用空気圧縮機、焼却バーナー、給水ポンプ配管等	3,404,100 円	1日6時間
29	2次押込送風機・配管、ロストル用シリンダー、投入ホッパー開閉シリンダー、設備応急修繕等	4,078,061 円	1日13時間
30	ロストル用シリンダー、投入ホッパーシュート、2次燃料室シュートダンパー、ごみクレーン天井照明、バグフィルタ用空気圧縮機等	3,059,014 円	12時間

（平成30年度は9月末現在、焼却停止は修繕による期間）

大規模改修から6年経過しているが、当時大規模改修未実施の設備があり現炉運転には相当の改修工事が必要との説明を受けた。

- ③ リサイクル事業については、2施設と1委託施設の運営と次の資源ごみの回収の状況について確認した。

	平成28年度	平成29年度	平成30年9月現在
資源ごみ品目数	18 種	18 種	18 種
数量 (kg)	959,480	934,926	452,987
金額 (千円)	13,369	14,796	5,987

11月からは、資源ごみ品目の紙製容器包装は「その他の紙」に変更し、包装紙に加え、はがき、トイレトペーパーの芯、カレンダーやコピー用紙等も受け入れられることとなった。

- ④ 汚泥再生処理センター（ピュアプラザ）は、点検整備計画により施設点検整備を

本年度 18,019 千円の予算で 14 か所を実施する。これは施設の長期延命化を図るために計画的に実施するものと確認をした。し尿処理の状況は、次のとおりであった。

年度 区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度 (9 月末)
搬入台数 (台)	3,335	3,401	3,360	1,670
搬入日数 (日)	245	243	244	124
搬入量 (kℓ)	7,893	8,176	7,998	4,026
搬出量 (kg)	325,090	347,507	335,033	144,441

(2) 市民部 環境衛生課

- ① 廃棄物の減量対策事業では、指定ごみ袋の発注数は容量 10～70L までの種類ごと、例年とほぼ横倍の状況であった。生ごみ処理器設置費補助金は、昨年度 18 件の交付実績だったのに対し、本年度 8 月末時点で 15 件の交付金申請があるとのこと。また、食べきりキャンペーン「3010 運動」など事業系一般廃棄物の減量の取り組みに関し事業所への立ち入り調査を修善寺地区の対象となる 16 事業所のうち 15 事業所まで実施したことを確認した。社会福祉大会など市内イベントにて、ごみの一人当り排出量やリサイクル率、清掃センターでの焼却量の推移の公表や伊豆市環境基本計画の目標値を一人当たりの数値に換算するなど、市民の取り組み状況と成果を見える化する方法で、家庭でのごみ減量化や「水切りプレス」の活用を PR していただきたい。リデュース・リユース・リサイクルの 3R 活動は知られているが、昨今のプラスチックごみ削減の意識の高まりと合わせ、再度ゴミ減量化の運動の小冊子作成などの施策を提案します。
- ② 不法投棄対策事業では、不法投棄処理量が本年度 8 月末現在 3,216 kg と昨年同時期に比べ減少傾向であるとのこと。県補助金を活用した監視カメラを修善寺総合会館、日向小川山田線、田代と設置し、投棄抑止の効果があったとのこと。市民協働による不法投棄回収処分事業では、昨年 の活用実績は 5 件、本年 8 月末までで 1 件の活用実績とのこと。この制度の更なる活用の促進による回収効果を期待します。
- ③ 環境保全事業では、水質検査 (予算額 577,000 円) 及び土壌検査 (予算額 161,000 円) について公害防止協定又は水質汚濁苦情により次の検査を実施することを確認した。
  - (1) 柿島養鱒場 (水質検査) 一級河川地蔵堂川 2 か所
  - (2) 日本エスエルシー (水質検査) 一級河川冷小川
  - (3) 中外鉱業 (土壌検査) 敷地内 1 か所
  - (4) 一級河川大見川水系のうち馬場沢橋、大東橋、新橋付近の各 1 か所ずつ。
- ④ 伊豆市環境基本計画では、各課の環境目標に係る具体的な施策を定めて進捗管理

しているが、数値目標が明確になっていない。主観的評価ではなく数値に基づく根拠のある評価をお願いしたい。進捗状況管理表の評価配分が達成し満たされたものは、新たな目標値と成果目標を示す見直しを期待したい。市役所で使う電気、ガス、水道、ガソリン、コピー用紙の使用量や各課の主要施策が環境保全に貢献し伊豆市のブランド力向上に繋がる具体例としての明示や1世帯当たりの電気の使用量の抑制目標を示すなど市民にわかりやすい目標値を定めることにより市民に環境保全運動の実効性が実感できる施策の取り組みをお願いしたい。

### (3) 市民部 税務課

- ① 本年度の各市税並びに国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の8月末現在の調定額、収納額、還付額及び徴収率は、次の表のとおりであった。

(単位：円/%)

区 分	調定額	収納額	還付額	徴収率	対前年度 調定比	対前年度 徴収率差
市民税	1,403,029,340	478,387,455	23,200	34.09	100.31	0.34
個人	1,301,606,340	373,636,255		28.70	99.72	-0.03
法人	101,423,000	104,751,200	23,200	103.25	108.64	-0.68
固定資産税	2,338,539,585	1,472,890,672	420,545	62.96	97.62	1.27
軽自動車税	102,281,400	97,852,800	73,800	95.59	102.97	0.43
市たばこ税	91,531,300	91,531,392		100.00	92.18	0.01
入湯税	38,229,550	49,597,260	120,470	129.42	102.90	6.84
計	3,973,611,175	2,190,259,579	638,015	55.10	98.60	0.78
滞納分	364,384,218	28,989,292	94,218	7.92	79.76	0.90
合計	4,337,995,393	2,219,248,871	732,233	51.14	96.68	1.64

市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税及び入湯税の本年度8月末の現年分調定額は、3,973,611千円で前年度決算額と比べ56,296千円の減額となった。

国民健康保険税の収納状況は、8月末現在で次のとおりであった。

(単位：円・%)

区 分		調定額	徴収率	対前年度 調定比	対前年度 徴収率差	
国民健康保険税	現年度分	一般	815,915,659	26.31	95.13	0.50
		退職	6,485,541	18.79	32.43	-5.11
	滞納分		290,356,758	8.65	97.83	-0.46
	合計		1,112,757,958	21.66	94.74	0.10

介護保険料は、現年度8月末現在の収納額240,323千円(対前年度比103.84%)、後期高齢者医療保険料では、現年度8月末現在の収納額84,335千円(対前年度比101.49%)であった。

- ② 不納欠損処分の件数と金額について、平成30年9月25日現在で次のとおりであ

った。差押執行状況では、173件 15,049千円の取立額を計上している。

(単位：円)

税目	不 能 欠 損 処 分					
			執行停止		時 効	
	人数	税 額	人数	税 額	人数	税 額
個人市民税	134	3,914,151	42	1,300,426	92	2,613,725
法人市民税	4	200,000	3	150,000	1	50,000
固定資産税	368	25,575,702	104	20,261,588	264	5,314,114
軽自動車税	120	554,800	29	149,700	91	405,100
計	626	30,244,653	178	21,861,714	448	8,382,939
国民健康保険税	224	8,920,823	71	4,637,023	153	4,283,800
後期高齢者医療保険料	21	177,100	2	4,600	19	172,500
介護保険料	194	2,247,440	1	2,990	193	2,244,450
合 計	1,065	41,590,016	252	26,506,327	813	15,083,689

- ③ 滞納者電話催告業務については、8月末までに1,111件の発信を行い、1,111件の通話件数中286件の納付約束を取り付け、納税相談の申し出を5件受け付けている。現在は、口座引き落としができなかった人を中心に電話での催告業務を行っていることを確認した。
- ④ コンビニ収納は、導入税目(市民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税)の総利用件数が平成30年8月末現在20,952件、前年同期比4.3%の増加となった。取扱金額では平成30年8月末現在221,283千円、前年同期比5.5%、11,569千円の増加となり、納税者の利便性のアップが収納率のアップにつながることを確認した。
- ④ 静岡地方税滞納整理機構には、本年度15件、23,759千円の徴収移管を行った。機構への負担金は4,844千円で前年度徴収実績割が1,282千円と大きく増えた。移管予告効果による納付は48,605千円で前年度より30,932千円の増額効果を確認した。今後も、滞納整理機構との連携を図り、県との個人住民税徴収対策本部会議が設定する収入率を目指し、効果ある徴収手法の取り組みと徴収強化を期待します。

(5) 市民部 市民課

- ① 市民窓口業務について、本年度から保険業務が移管しスタッフが市民窓口スタッフと保険年金・相談スタッフとなり、窓口業務が増加する中、任期付短時間勤務職員、臨時職員と配置し、窓口業務体制を確保している説明を受けた。証明・閲覧の本年度8月末までの総取扱件数は13,736件あり窓口業務件数が多いことを確認した。
- ② 旅券事務について、審査事務を除く申請と交付を県の権限移譲により年間600件程度の申請・交付件数となっている。個人番号カードの交付事務については、8月末までの申請件数は128件、交付件数は140件で、平成27年度からの交付件数は2,995件で交付率(対人口)9.63%となっている。個人番号カードの申請後、受け取りに来ない方が100件以上もあるとのこと。昨年7月から個人番号カードを利用した住民票・印鑑証明書・課税所得証明書の取得ができるコンビニ交付サービスが開始さ

れ、その利用件数は次のとおりであった。

年 度	住民票	印鑑証明書	合 計
29 年度（7～3月）	70	64	134
30 年度（4～8月）	57	47	104
合 計	127	111	349

e-Tax（国税電子申請・納税システム）の電子申請や昨年7月から個人番号カードによるマイナポータルが開始され、行政機関等での自分のマイナンバーに係る個人情報取り扱いをパソコンで確認できるようになったが、まだ市民がカードを取得する利便性の効果はみられないとのこと。

- ③ 市民各種相談業務については、行政相談、法律相談、消費生活相談、結婚相談を行っており、その開設状況、相談件数の実績を確認した。消費生活相談は消費者生活センターとして毎週火・木曜日に相談員を配置し、伊豆の国市との広域対応により土日以外は相談を受けられる。また、結婚相談では21人の相談員が活動し、現在の会員登録は43名であるとの説明を受けた。会員登録者が固定化し、男女の登録数に差があり、年2回のイベント開催も参加者調整しているとのこと。各相談実績件数は次のとおりとなる。

期 間	行政相談	法律相談	消費生活相談	結婚相談
平成 29 年度	0 件	64 件	92 件	26 件（閲覧）
平成 30 年度（4～8月）	1 件	31 件	52 件	13 件（閲覧）

- ④ 国民年金事務では、本年度8月までの主な受付事務件数として取得・喪失申請529件、免除等申請534件との説明を受けた。また、昨年3月1日から老齢年金（期間短縮）申請の受付開始による申請は、本年度8月末までで5件（昨年度7件）であった。障害年金の申請数は、昨年同様に増加傾向であり本年度8月末までで34件（昨年度55件）と事務量が増えているとの説明を受けた。年金事務所との連絡を密にし、市民との年金事務に混乱が生じないように柔軟な対応を期待します。
- ⑤ 国民健康保険の給付状況について、7月現在支給分の療養給付費及び療養費の一般分の支給額は1,016,006千円で前年同期比52,586千円の減、退職分の支給額は9,988千円で前年同期比17,428千円の減となった。高額療養費の一般分の支給額は137,400千円で前年同期比16,388千円の減、退職分の支給額は2,080千円で前年同期比2,332千円の減となった。退職分については、制度改正により新規加入がなくなり加入者数と支給額も減となる。一般分については、人口減や後期高齢者医療への移行などにより加入者が毎年500人程度の減少となり、療養給付費及び療養費が減少しているとの説明であった。診療報酬明細書（レセプト）の点検により34,795千円の過誤による診療報酬の返還があり、平成29年度被保険者1人当たり2,115円の財政効果が見られるとのこと。国民健康保険は、県内事業の統一化に向け移行段階であるが、市民に制度の情報や当市の抱える国民健康保険の実情を開示し、健康寿命の延伸に注視するよう努めていただきたい。

- ⑥ 後期高齢者医療保険は、医療機関受診の際の窓口負担以外の医療費を、国・県・市町村による公費負担 5 割、現役世代からの支援金 4 割、被保険者からの保険料 1 割で負担している。本年度は静岡県後期高齢者医療広域連合に被保険者の保険料 433,500 千円を特別会計から、公費負担のうち市負担 8.5 パーセント分の医療給付費負担金 398,184 千円を一般会計から納付する予算額となった。被保険者数も年々増加の傾向で昨年度末 6,248 人(前々年度末 6,163 人)となった。医療費では 1 人当たり平成 29 年度 822,301 円(前年度 809,841 円)と増加している。2025 年問題(団塊の世代が 75 歳以上になる。)が提起されているが、健康支援対策の充実による医療費の抑制を期待します。

